

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2640020 _ 001

【1.基本情報】

事業名	岐阜市議会テレビ中継制作放送業務委託					
担当部名	議会事務局		担当課名	議会総務課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	株式会社 岐阜放送	
開始・終了年度	昭和	61	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市議会基本条例(第7条)

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	開かれた議会の実現を図る一環として、多くの市民の方に市政の現状を知っていただくことも含め、質疑・一般質問を公開。					
内容 (手段・手法など)	年4回の定例会において、質問日の初日及び2日目を記者による解説付きのテレビ中継をする。					
事業の 対象	何を	本会議における質疑等の様子				
	誰に	岐阜市民及び関係者				
	どのくらい	8日間(年4回定例会毎に2日)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	10	0.3	10	0.3	10	0.3
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	10	0.3	10	0.3	10	0.3

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		5,667	5,667	5,667
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	5,667	5,667	5,667
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		5,667	5,667	5,667

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	5,677	5,677	5,677

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	5,677	5,677	5,677

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜市民等	岐阜市民等	岐阜市民等
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	質問者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	-	-	-	-
実績値	44	43		44

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	市民の議会関心度・市政参画度		単位	-
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	-	-	-	-
実績値	-	-	-	-
達成状況	—	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	議会は、市民の負託を受けた議員で構成される議事機関であり、その主たる活動である本会議を中継することは、開かれた議会としての責務。 市議会しかできない 一方的に配信だけする本会議のインターネット中継も実施しているが、記者が解説しながら放送するテレビ中継は必要。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	効果を定量的に測定することは難しい。 テレビ中継の手法において、他局を2日間の帯で買うことは不可能。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	選挙時、各種要望等を通じ、見込まれる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	市民に開かれたという点において適正。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	現時点においては、必須の事業として継続していくが、議会基本条例に即し、議会の活性化を図るため幹事長会や議会運営委員会等において、必要に応じ各種議論をしていく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2640020 _ 002

【1.基本情報】

事業名	政務活動費					
担当部名	議会事務局		担当課名	議会総務課		
実施方法	補助等	補助等の種類	交付金	実施主体	市議会議員	
開始・終了年度	昭和	52	年度～	年度	根拠法令・関連計画	地方自治法、岐阜市議会政務活動費の交付に関する条例等

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	岐阜市議会議員の調査研究その他の活動に資するため					
内容 (手段・手法など)	会派又は議員に対し、条例の規定に基づき月額15万円を四半期に分けて交付。年度終了後、残余がある場合は、その相当額を返還。					
事業の 対象	何を	政務活動費				
	誰に	会派又は市議会議員				
	どのくらい	一人につき月額15万円				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,900	120	3,876	120	3,816	120
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3,900	120	3,876	120	3,816	120

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		39,840	37,695	42,169
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	交付金	39,840	37,695	42,169
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		39,840	37,695	42,169

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	43,740	41,571	45,985

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)		
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	43,740	41,571	45,985

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	—	—	—
受益者数	—	—	—
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	—	単位	—
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	—	—	—
実績値	—	—	—

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	—	単位	—
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	—	—	—
実績値	—	—	—
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	地方自治法で規定されている議員の調査に係る制度のため
		地方自治法で規定されている議員の調査に係る制度のため
		類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	地方自治法で規定されている議員の調査に係る制度のため
		地方自治法で規定されている議員の調査に係る制度のため
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	地方自治法で規定されている議員の調査に係る制度のため
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	地方自治法で規定されている議員の調査に係る制度のため
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	法令等に基づき、引き続き適正に執行する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2640020 _ 003

【1.基本情報】

事業名	行政視察(常任委員会等、海外)					
担当部名	議会事務局		担当課名	議会総務課		
実施方法	補助等	補助等の種類	交付金	実施主体	市議会議員	
開始・終了年度	昭和	52年度～	年度	根拠法令・関連計画	地方自治法、会議規則	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	委員会所管事務の調査、海外行政視察を通じ、その成果を市政に反映させるとともに、国際交流と親善に寄与するため					
内容 (手段・手法など)	各常任委員会、議会運営委員会、各特別委員会において先進市を訪問し調査。海外視察は、2期以上の議員で構成する班において、姉妹都市等視察団に参加。					
事業の 対象	何を	費用弁償				
	誰に	市議会議員				
	どのくらい	委員会調査は年1回、海外調査は任期中に定める金額の範囲内で、それぞれ予算の範囲内				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	1,908	60
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	1,908	60

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	4,245,930
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	費用弁償	0	0	4,245,930
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	0	4,245,930

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	0	0	4,247,838

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	0	0	4,247,838

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	—	—	—
受益者数	—	—	—
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	—		単位	—
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	—	—	—
実績値	—	—	—	—

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	—		単位	—
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	—	—	—
実績値	—	—	—	—
達成状況	—	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	審議、施策立案に必要な業務。 審議、施策立案に必要な業務。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	効果を定量的に測定することは難しい。 効果を定量的に測定することは難しい。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	委員会審査等において、活用。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	適正。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	コロナ禍において、感染症対策のため実施できない年度もあったが、必要な事業であるため今後も、継続して実施していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2640020 004

【1.基本情報】

事業名	全国市議会議長会負担金(加入団体負担金)					
担当部名	議会事務局		担当課名	議会総務課		
実施方法	補助等	補助等の種類		加入団体負担金	実施主体	全国市議会議長会
開始・終了年度	—	年度～	年度	根拠法令・関連計画	全国市議会議長会会則	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	地方自治の本旨に沿い、都市の興隆発展を図る。					
内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・地方自治の拡充強化に関する方策の樹立 ・会的意思を国会、政府その他の関係方面に反映させるための措置 ・国と地方の協議の場に関する法律に基づいて行う、地方自治に影響を及ぼす国の政策の企画及び立案並びに実施に関する関係大臣との協議の場に関する事等 					
事業の対象	何を	全国市議会議長会負担金				
	誰に	全国市議会議長会				
	どのくらい	1,260,000円(令和4年度)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	<ul style="list-style-type: none"> ・定期総会等の会議の開催 ・地方議会活性化シンポジウムの開催 ・国と地方の協議の場への出席 等 					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	33	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	33	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		1,260	1,260	1,260
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	負担金	1,260	1,260	1,260
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,260	1,260	1,260

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,293	1,292	1,292

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,293	1,292	1,292

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	—	—	—
受益者数	—	—	—
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	国等への要望件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	—	—	—
実績値	52	52	52	54

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	会の意思(要望)を国会、政府その他の関係方面に反映させる		単位	—
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	—	—	—
実績値	—	—	—	—
達成状況	—	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	地方自治を推進する役割を担っている。 地方六団体のひとつである。 類似事業なし
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	会議を開催し、取りまとめられた市民の声は、確実に国等に届けられている。 市民の代表である各市の議長が連携のもと、直接的に市民の声を国等に届ける仕組みである。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	各市の議長が連携、協力し取りまとめた市民の声が、確実に国等へ届けられている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	国等に対する要望活動は市政全般を対象としており、全市民が受益者と言える。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	地方六団体のひとつとして、今後も市民の意見を把握し国等に届けていく必要がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2640020 _ 005

【1.基本情報】

事業名	岐阜県市議会議長会負担金等(加入団体負担金)					
担当部名	議会事務局		担当課名	議会総務課		
実施方法	補助等	補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	岐阜県市議会議長会	
開始・終了年度	—	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜県市議会議長会会則	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	岐阜県内の各市議会が協調して市政に関する諸般の事項を調査研究し、都市の興隆発展に寄与する。					
内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・市政に関する方策の樹立 ・本会の意思を国会、政府その他の関係方面に反映させるための措置 等 					
事業の 対象	何を	岐阜県市議会議長会負担金				
	誰に	岐阜県市議会議長会				
	どのくらい	0円(令和4年度) (参考194,400円(令和3年度))				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	33	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員B	0		0		0	
計(A)	33	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		194	194	0
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	負担金	194	194	0
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		194	194	0

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	227	226	32

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	227	226	32

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	—	—	—
受益者数	—	—	—
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	国等への要望件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	—	—	—
実績値	8	6	6	5

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	会の意思(要望)を国会、政府その他の関係方面に反映させる			単位	—
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値	—	—	—	—	—
実績値	—	—	—	—	—
達成状況	—	—	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	地方自治を推進する役割を担っている。 地方六団体のひとつである全国市議会議長会の下部組織である。 類似事業なし
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	会議を開催し取りまとめられた市民の声は、確実に国等に届けられている。 市民の代表である各市の議長及び副議長が連携のもと、直接的に市民の声を国等に届ける仕組みである。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	各市の議長及び副議長が連携、協力し取りまとめた市民の声が、確実に国等へ届けられている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	国等に対する要望活動は市政全般を対象としており、全市民が受益者と言える。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	地方六団体のひとつである全国市議会議長会の下部組織として、今後も市民の意見を把握し国等に届けていく必要がある。